

<労働経済>

<平成 29 年就労条件総合調査>

①年次有給休暇の取得状況

平成 28 年（又は平成 27 会計年度）1 年間の年次有給休暇の付与日数は 18.2 日、そのうち労働者が取得した日数は 9.0 日で、取得率は 49.4%（**5 割未満**）

②勤務間インターバル制度の導入状況

・実際の終業時刻から始業時刻までの間隔が 11 時間以上空いている労働者が「ほとんど全員」又は「全員」である企業割合は **71.6%**（**7 割超**）

・勤務間インターバル制度の導入状況別の企業割合は、「導入している」が 1.4%、「導入を予定又は検討している」が **5.1%**（**1 割未満**）

③一律定年制における定年後の措置

・一律定年制を定めている企業のうち、勤務延長制度又は再雇用制度のある企業割合は **92.9%**（**9 割超**）、勤務延長制度（両制度併用含む）のある企業割合は **20.8%**（**2 割超**）、再雇用制度（両制度併用含む）のある企業割合は **83.9%**（**8 割超**）

<平成 28 年雇用均等基本調査>

【企業調査】

①職種別正社員・正職員の状況

正社員・正職員に占める女性の割合は、**24.8%**（**2 割超**）。これを職種別にみると、総合職 18.4%、限定総合職 30.9%、一般職 31.5%、その他 24.1%となっている。

②管理職に占める女性の割合

管理職に占める女性の割合は、課長相当職以上（役員含む）で **12.1%**（**1 割超**）。

これを役職別にみると、部長相当職では **6.5%**、課長相当職では **8.9%**、係長相当職では **14.7%**。

【事業所調査】

①育児休業取得者割合

女性 **81.8%**、男性 **3.16%**

※**男性**の育児休業取得者割合は**過去最高**



②産後休業中（出産後8週間以内）の男性の育児参加状況

・育児休業取得者割合：**1.49%**

・育児参加のための休暇制度利用割合：**24.5%**

〈平成29年障害者雇用状況の集計結果〉

①実雇用率

1.97%

②法定雇用率達成企業割合

50.0%

〈平成28年パートタイム労働者総合実態調査〉

【事業所調査】

①パート等の雇用状況

パートを雇用している事業所の割合は**68.8%**（**6割超**）であり、正社員とパートの両方を雇用している事業所は**64.0%**、正社員のみ雇用している事業所は**20.5%**となっている。

②改正パートタイム労働法施行を機に実施した改善措置

正社員とパートの両方を雇用している事業所のうち、平成27年4月1日の改正パートタイム労働法施行を機に実施した改善措置がある事業所の割合は**39.4%**であり、実施した措置の内容（複数回答）は「**パート相談窓口等を整備し、雇入れ時に労働条件通知書等で明示した**」が**44.1%**と**最も高く**、次いで「パートの賃金等処遇を（正社員との均等・均衡を考慮して）見直した」が**30.7%**となっている。

③正社員と職務が同じパート等の状況

正社員とパートの両方を雇用している事業所のうち、「正社員と職務が同じパート」がいる事業所の割合は**15.7%**であり、かつ「人事異動等の有無や範囲が正社員と同じパート」がいる事業所は**3.2%**となっている。

【個人調査】

①パートの働いている理由

パートの働いている理由（複数回答）は「**生きがい・社会参加のため**」が**31.2%**と**最も割合が高く**、次いで「主たる稼ぎ手ではないが、生活を維持するには不可欠のため」**29.9%**となっている。

②パートを選んだ理由

パートを選んだ理由（複数回答）は、「**自分の都合の良い時間（日）に働きたいから**」が**57.0%**と**最も割合が高く**、次いで「勤務時間・日数が短いから」**39.4%**となっている。「正社員として採用されなかったから」と「正社員としての募集が見つからなかったから」はそれぞれ



れ 7.4%、11.7%となっている。

③業務の内容及び責任の程度が同じ正社員と比較した賃金水準についての意識

「業務の内容及び責任の程度が同じ正社員がいる」パートの賃金水準についての意識をみると、「**正社員より賃金水準は低く、納得していない**」が 33.8%と**最も割合が高く**、次いで「正社員より賃金水準は低いですが、納得している」が 30.8%となっている。

④今後の希望する働き方

今後の希望する働き方としては、「**パートで仕事を続けたい**」が **72.0%** (**7割超**)、「正社員になりたい」が 18.9%であった。20～29 歳に限ると「正社員になりたい」が 4割を超えている。

〈平成 28 年労働安全衛生調査〉

【事業所調査】

①リスクアセスメントを実施している事業所の割合は **46.5%** (**5割未満**)

②メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は **56.6%** (**5割超**)

※そのうち、ストレスチェックをした事業所の割合は 62.3%

③受動喫煙防止対策に取り組んでいる事業所の割合は **85.8%** (**8割超**)

【労働者調査】

①現在の自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は **59.5%**。ストレスとなっていると感じている事柄（主なもの 3つ以内）は「**仕事の質・量**」が、53.8%と**最も多い**。

②職場で他の人のたばこの煙を吸引すること（受動喫煙）がある労働者は **34.7%**。

※そのうち、不快に感じることに、体調が悪くなることのある労働者は 37.1%。

〈平成 29 年労働組合基礎調査〉

①労働組合員数は 998 万 1 千人。推定組織率は 17.1% (**過去最低**)。

②女性の労働組合員数は 326 万 8 千人。推定組織率は 12.5%。

③パートタイム労働者の労働組合員数は 120 万 8 千人。全体の労働組合員数に占める割合は 12.2%。推定組織率は 7.9%。 (**いずれも過去最高**)

〈平成 28 年労働組合活動等に関する実態調査〉

①労使関係についての認識（本部組合及び単位労働組合）

労使関係が「**安定的**」と認識している労働組合は **89.5%**



②労働組合員数の変化に関する状況（単位労働組合）

3年前（平成25年6月）と比べた組合員数の変化をみると、「増加した」34.1%、「変わらない」22.2%、「減少した」41.7%。

③労働組合の組織拡大に関する状況（単位労働組合）

・組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合は31.9%、産業別にみると、「医療、福祉」が最も高く70.0%。

・取組対象として最も重視している労働者の種類についてみると、「新卒・中途採用の正社員」47.1%、次いで「パートタイム労働者」17.8%。

④正社員以外の労働者に関する状況（単位労働組合）

・労働者の種類別に「組合加入資格がある」をみると、「パートタイム労働者」32.3%、「有期契約労働者」35.6%、「派遣労働者」11.1%、「嘱託労働者」30.7%。

・産業別にみると「医療、福祉」が、どの労働者の種類でも総じて高く「パートタイム労働者」74.9%、「有期契約労働者」68.5%、「派遣労働者」32.2%、「嘱託労働者」62.3%。

